⑷　Delivery period : 25 March 2020
⑸　Delivery place : The place specified by the Obligating Officer
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting
②　have Grade A, B or C in terms of the qualification for participating in tenders of the "manufacture of product"
or "sale of product" by Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in Hokkaido region in the fiscal year of 2019・2020・2021
③　have proven to have actually Production or Installation or Construction the products concerned of the products with performance similar to that of the products concerned
④　not be currently under suspension of nomination by Director-General, Hokkaido Regional Development Bureau during the time of tender opening from time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification
⑺　Time limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 12 : 00 p.m. 15 May 2019
⑻　Time limit for tender : 12 : 00 p.m. 12 June 2019
⑼　Contact point for the notice : Akihiro Habaguchi, Machinery Budget Section, Machinery Division, Hokkaido Regional Development Bureau, Nishi 2-Chome, Kita 8-Jo, Kita-ku, Sapporo, Hokkaido, 060―8511, Japan TEL 011―709―2311 ext. 5399

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。本案件は、競争参加資格確認及び総合評価技術申請のための証明書等（以下、「証明書等」という。）の提出、入札を電子調達システム（ＧＥＰＳ）で行う対象案件です。

また、本案件は、「女性の活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」（平成28年３月22日すべての女性が輝く社会づくり本部決定）に基づき、ワーク・ライフ・バランスを推進する企業として関係法令（女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年雇用促進法）に基づく認定を受けた企業及びそれに準ずる企業を評価（認定企業等を加点）する対象案件です。

平成31年４月15日

支出負担行為担当官
関東地方整備局長　石原　康弘

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

１　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　H31―35関東地整行政情報システムサーバ１式賃貸借（電子調達システム対象案件）
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による
⑷　履行期間　契約の翌日から平成36年２月28日まで（賃貸借および保守期間は平成32年２月１日から平成36年１月31日まで）
⑸　設置場所　埼玉県さいたま市中央区新都心２―１（さいたま合同庁舎２号館）
⑹　入札方法　落札決定は、総合評価の方法をもって行うので、証明書等を提出すること。
落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
原則として、当該入札の執行において入札執行回数は２回を限度とする。なお、当該入札回数までに落札者が決定しない場合は、予算決算及び会計令第99条の２の規定に基づく随意契約（以下「不落随契」という。）に移行する場合がある。その場合は以下のとおりとする。
１）不落随契に伴う見積依頼は、２回目の入札を行った者に対して行うものとする。
２）見積書提出意思のある者は、見積書の提出を行うこと。
３）見積書提出意思のない者は、辞退届を必ず提出すること。
なお、紙入札方式による入札者は、開札場より退出すること。
４）何ら意思表示のない者は、見積書提出意思のない者とみなす。
⑺　電子調達システム（ＧＥＰＳ）の利用
１）電子調達システムによる入札参加を希望する場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。
２）電子調達システムによりがたい場合は、証明書等とともに紙入札方式参加願を提出すること。

２　競争参加資格
⑴　入札参加者に要求される資格
１）基本的要件
①　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
②　平成31・32・33年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」のＡ又はＢ等級に格付けされた関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。
なお、「競争参加者の資格に関する公示」（平成30年11月26日付官報）に記載されている時期及び場所で競争参加資格の申請を受け付ける。
③　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（競争参加資格に関する公示に基づき②の競争参加資格を継続する為に必要な手続きをおこなった者を除く。）でないこと。
④　証明書等の提出期限の日から開札の時までの期間に、関東地方整備局長から指名停止を受けていないこと。
⑤　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
⑥　支出負担行為担当官から入札説明書の交付を受けた者であること、又は電子調達システムよりダウンロードした者であること。
⑦　平成16年度以降に、元請けとして下記のａ及びｂの要件を満たす役務実績（賃貸借）があることを証明した者であること。なお、ａとｂは別契約の実績でも構わない。
ａ　冗長化構成したサーバを13か月以上賃貸借したもの（構築及び保守を含むものに限る）。
ｂ　仮想化したサーバを13か月以上賃貸借したもの（構築及び保守を含むものに限る）。
⑧　当賃貸借に関し、以下の保守体制を確保されていることを証明した者であること。
【アフターサービス体制】
ａ　修理が可能な技術者等が常駐する国内拠点を有すること。
ｂ　24時間の連絡体制があること。
【部品供給体制】
当該賃貸借に関する部品等の常置場所（国内拠点）があること。
⑨　当賃貸借に関し、納入作業責任者が下記に掲げるいずれかの資格を保有していることを証明した者であること。
申請時に納入作業責任者が特定出来ない場合は複数の候補責任者をもって申請することもできるが、その場合各候補責任者とも競争参加資格の要件を満たしていること。なお、複数申請した場合は、落札決定後に各候補責任者の中から納入作業責任者を特定するものとする。
・技術士（電気電子部門、情報工学部門、総合技術監理部門（選択科目を「電気電子」又は「情報工学」とするものに限る））
・情報処理技術者（応用情報技術者以上）※注１
・情報処理安全確保支援士　※注１
・ＩＳＭＳ審査員資格以上
・マイクロソフト認定ソリューションエキスパート
・マイクロソフト認定ソリューションデベロッパー
※注１　旧資格の同等レベルも含む